

**療育相談を充実し
早期療育でどの子ども
成長できる春日部に**



大野とし子
議員

発達に不安のあるお子さんについての相談に対し、市は十分な相談に乗ってくれないという声があります。早期発見、早期療育で、どの子どもも持っている能力を伸ばすことができ体制が求められます。

そこで、早期発見に関わる乳幼児健診での対応、入所、入園の際の相談は、どのような行われているのでしょうか。

また、入所、入園後、保育士などが対応に苦慮してしまいう場合もあります。弘前市では、「必要な支援の在り方を検討すること」を目的に、全保育所・幼稚園を対象としたアンケートを実施しました。本市でも取り組むべきと考えますが、市の考えを伺います。

○健康保険部長

本市では、乳幼児健診や、予約制の乳幼児健康相談等を実施しているほか、保健センターでは随時相談を受け付けており、さまざまな機会を捉

え相談を実施しています。

○子育て支援担当部長

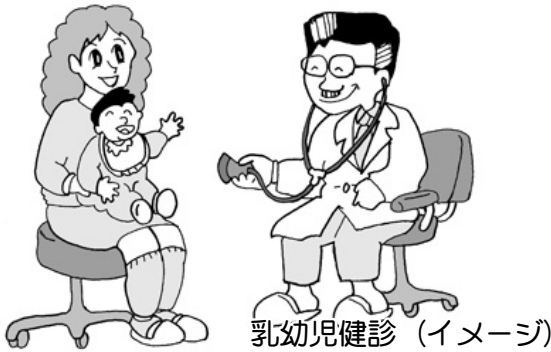
保育所入所前に面接を実施し、場合により観察保育を実施した上で入所の可否を判断しています。幼稚園は、各園においての判断となります。

○福祉部長

アンケート実施の検討はしていませんが、保育所等訪問支援を継続し、保育士等への助言や支援を行っていきたいと考えています。

このほか

○庄和北部地域の冠水対策のために、準用河川18号水路の早期改修を



**高齢化に向けた
介護基盤の
整備について**



滝澤 英明
議員

高齢社会に向け、介護保険施設の整備は「介護離職ゼロ」「家族負担の軽減」のため、大変重要な問題です。また、介護を支える人材、スタッフの確保も必要です。

そこで、以下伺います。

①特別養護老人ホーム、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅の整備状況について

②今後の市の介護保険施設整備計画について

③特別養護老人ホームの直近3年間の入所待機者数の推移

④サービス付き高齢者向け住宅の登録申請は県が行っていますが、市への権限移譲が検討されているようです。そこで、県と市の関わりについて

○健康保険部長

①市内の整備状況については、特別養護老人ホーム11施設。グループホーム12施設。サービス付き高齢者向け住宅46戸となっています。

②27年度から29年度の3年間で、特別養護老人ホーム3施設、グループホーム2施設の新設整備を予定しています。

③市内特別養護老人ホームの待機者数の推移は、24年度392人、25年度391人、26年度365人となっています。

④市の関与で、地域の実情に応じた対応ができると考えていますが、具体的な内容が明らかでないため、必要に応じて県との協議を考えています。

このほか

○コンパクトシティのまちづくりと公共交通の役割について

**官製ワーキングプアを
なくすため公契約
条例の制定を**



今尾 安徳
議員

建設業は、東日本大震災に関わる復興事業、防災、減災、老朽化対策、耐震化、インフラの維持管理などの担い手として、その果たすべき役割は増大しています。一方、建設投資の急激な減少や競争の激化を要因とする現場の技能労働者の高齢化や若年入職者の

減少といった構造的問題が生じています。このため、国では2015年4月より、いわゆる「担い手3法」を施行し、適正な単価の確保などで、建設労働者の確保や、公共工事の品質確保を目指しました。

担い手3法の一つ「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正では、「発注者の責務」を規定し、国や地方自治体に予定価格を適正に設定することを求めています。

私は、建設労働者も含め、公共事業で働く労働者が安心して暮らせる労働条件を保障するために、公契約条例の制定が必要と考えますが、市長の見解をお聞きます。

○市長

労働者の適正な労働条件や賃金の確保は大変重要な問題であり、これまでも受注者には関係法令の遵守はもとより、下請の発注に当たっては、適正な価格による契約締結を要請しています。

公契約については法律で定めるべきであり、公契約条例を制定する考えはありません。

このほか

○障がい者入所施設の早期建設と関係団体との具体的な協議を

市役所移転は撤退後の西武春日部店へ



井上 英治
議員

西武春日部店が平成28年2月に閉店するとのマスコミ報道に関して、以下伺います。

①移転先を東口と表明しなかったことが閉店の一因になったと考えますが、市の見解は。

②市役所移転の必要条件を西武春日部店は満たしていると思いますが、床面積、駐車台数、耐震性を伺います。

③栃木市、石巻市などの空き百貨店店舗への市役所移転事例があります。本市でも、市役所移転候補地として、新規入居テナント等が決まる前に買入れを申し入れるべきと考えますが、市の見解は。

○選挙管財担当部長

①さごう・西武からは、最大限努力をしてきたがやむなく閉店に至った旨の話がありました。こうした判断に対して、市が答えることはできません。

②西武春日部店の店舗の床面積は約50000平方メートル。立体駐車場の駐車台数は

770台と伺っています。また、昭和59年に建築確認を受けていることから、耐震基準を満たすと想定されます。

○市長

③市として、民間のものを勝手に買う買わないという話は申し上げられません。現在、行政と商工団体が一丸となり、何らかの形態で店舗を継続いただけるよう、積極的に署名活動などを働きかけており、引き続き、商業店舗の継続を強く要望してまいります。

このほか

○市役所自転車駐車場について

保護充実や国民健康保険税の軽減で貧困世帯の支援を



武彦 卯月
議員

日本の相対的貧困率は年々上昇し、16パーセントを超え、国民の約6人に1人が貧困となっています。

市としては、必要とする人が漏れなく生活保護を受けられるようにするとともに、生活保護から漏れた人たちを救済するために、最大限の努力

を払うべきです。生活相談は、制度に精通した市職員が行うべきではないでしょうか。また、生活保護申請の意思を必ず確認すべきと思いますが、どうなっているのでしょうか。

さらには、生活保護を受けられない貧困世帯に対して、国民健康保険税の軽減制度が必要ではないでしょうか。

○福祉部長

相談員は、経験者を公募し、専門性を有する相談員を配置しており、研修会なども通じて、役割や責務、知識や技術向上に努めています。今後も、懇切丁寧な相談対応に努めていきたいと考えています。

また、生活保護制度は、受給世帯員の資産および能力を最大限活用するだけでなく、生活面での指導を受ける場合もあることから、申請に伴う権利と義務を十分に説明した上で意思確認を行っています。

○健康保険部長

国保制度において、低所得者の均等割額を軽減する制度があり、本市でも、2割から7割の軽減を行っています。

このほか

○備後東地域と武里駅東口を結ぶ市道2-19号線の整備について

南栄町工業団地と古隅田川について



金子 進
議員

南栄町工業団地内に立地している企業等で組織された連絡協議会の内容、目的、および工業団地側古隅田川清掃の実施状況について、南栄町工業団地に対する公害関係の苦情相談の状況について伺います。

また、古隅田川は県が管理する一級河川であり、今年度、古隅田川の改修工事が行われていますが、その工事内容と、遊歩道の整備状況、浜川戸橋の改修、今後の古隅田川改修工事の予定について伺います。

○環境経済部長

南栄町工業団地連絡協議会は、工業団地内の各事業所が清掃等に関しての協力や親睦を図るために49社で組織している協議会であり、工業団地内の公園、道路、古隅田川河岸などの美化活動を行っていますと伺っています。また、公害関係の苦情は直近ではありませんが、平成24、25年度に

悪臭の相談が2件ずつあり、市職員の指導により、設備改修等を行っているところ です。

○建設部長

古隅田川の河川改修は県が行っており、今年度は国道16号を含む上下流の約180メートルの改修工事を行っています。遊歩道の整備は、地元自治会等の意見を聞き、調整したいとの旨を伺っています。浜川戸橋については、橋長を伸ばす計画をしており、来年度より工事に着手したいと考えています。

このほか

○再任用職員について



改修工事中の古隅田川

春、日部市名義の寺、墓地の現況と今後の対策について



小島 文男 議員

市内には、本市名義の寺や墓地が十数カ所あると聞いています。これらは、もともと自治会等で持っていた土地でしたが、第2次世界大戦の敗戦により没収され、公のものとなった経緯があります。

そこで、市に帰属した寺や墓地はどれくらいあり、管理はどうしているのか伺います。また、墓地を返還した例もあるようですが、戦後70年の課題解決に向け、本市も同様の措置ができないか伺います。

○選挙管財担当部長

本市名義の寺や墓地は18件あり、樋堀、大畑、牛島、大枝、赤沼などに点在しています。市が地元にお貸しし、管理は地元で行っていただいています。

一部の自治体で返還した事例もありますが、登記事務とポツダム政令の効力の解釈が課題となっています。登記事務については、国は地方自治

法の省令を改正し、事務の簡便化を図りました。今後は、ポツダム政令の効力についても一定の見解が出されること

が期待されます。市では、その動向に注視しながら財産譲渡に必要な検討を進め、適宜、関係団体へも情報提供を行っていきたくと考えています。

このほか

○西武春日部店閉鎖による東口中小企業商店街の活性化と春日部市内全体の均衡のとれた進展は

○鉄道高架事業の進捗状況と工事開始、完成、開通の見通しは



市名義の寺

元氣な子どもたちを育てる「校庭の芝生化」について



矢島 章好 議員

子どもたちは現在、急激な社会の変化により、いろいろな面で影響を受けているのではないのでしょうか。教育現場では、いじめ、自殺、殺傷事件、授業妨害などの問題がありますが、芝に関わらせることで、これらの問題を打開できるかも知れないと考えます。

芝生化は、学校を快適で豊かな環境として整備することであり、児童生徒の人間形成にも影響すると考えられます。また、環境教育や体験学習の生きた教材になると思います。そこで、本市でも中長期的に芝生化に取り組みむべきと考えますが市の考えを伺います。

○学校教育部長

校庭の芝生化は、子どもたちに教育上、環境上の効果がある反面、一定の整備費が必要であることや、維持管理費を含めた維持管理上の課題が多くあります。

学校施設については、建築

後30年以上の建物が全体の約8割となる状況であり、劣化による雨漏りや、トイレを含む給排水設備などの老朽化対策が必要です。また、校舎や

体育館の耐震対策など、優先して実施しなければならぬ取り組みがあることから、校庭の芝生化に関しては、その次の課題として、調査研究していきたくと考えています。

このほか

○学校における緊急時の連絡体制について

○都市公園の役割と都市公園における遊具の安全確保について

アスベスト対策について



坂巻 勝則 議員

アスベスト被害は、多くの国民に広がっています。現在でも、建築物の解体に伴いアスベストの飛散が発生し、被害が広がる現在進行形の公害となっています。

アスベスト被害が拡大した原因は、第一に国がアスベストの危険性・有害性を知らない

から放置してきたことです。

1972年に国際労働機関がアスベストを発がん性物質として指定しました。しかし、日本では建築基準法でアスベスト建材を耐火材として使用を義務付け、大量に使われてきました。アスベストが完全製造禁止となったのは2012年3月です。完全製造禁止まで40年かかりました。この期間のアスベスト総輸入量は1000万トン以上とも言われ、長きに渡って野放しとなっていたことにより、アスベストが原因で多くの人が死亡しているなど、現在にも続く被害の元凶となっています。市としても、アスベスト除去作業の監視を強化するとともに、国に対してアスベストの飛散防止策の強化を求めるべきと思いますが、市長の考えを伺います。

○市長

アスベスト除去作業の監視については、引き続き関係法令に基づき対応していきます。また、アスベストの飛散防止については、埼玉県と連携して対応していきます。

このほか

○一ノ割駅および周辺地域開発について

24時間利用可能な AEDの設置場 所に ついて



木村 圭一
議員

茨城県龍ケ崎市では、市内5事業者32店舗のコンビニに協力を頂いて、AEDが24時間利用できるよう整備がされています。また、小中学校では、休日などの校舎が開いていない時間でも、校庭などでスポーツをしている人が突然

心肺停止状態になっても、5分以内にAEDを持参できる場所に屋外ボックスを設けているなど、利用しやすくする取り組みを開始しています。

このような、AEDのコンビニへの整備や、学校の屋外ボックス設置の取り組みを、本市でもできないか伺います。

○健康保険部長

本市では、日本救急医療財団のガイドラインに沿ってAED設置を進めてきました。この中で、AED設置施設関係者は心肺蘇生の訓練を定期的に必要な性が示されており、埼玉県がコンビニ各社へ依頼した際にも困難である

との回答があったと聞いています。以上の理由から、現状では難しいと考えています。

○学校教育部長

屋外ボックス設置は、設置費用、いたずらなどの防犯対策、現状のリース契約の内容変更などの課題から、現状では難しいと考えており、今後先進自治体の状況を注視していきたいと考えています。

このほか

- ストーマ利用者のサポート状況について
- 高齢者の再就労支援について
- マンホールトイレの普及を

八木崎駅周辺エリア まちづくり計画について



岩谷 一弘
議員

八木崎駅前土地区画整理事業の縮小による新たなまちづくり計画について、その進捗状況を含め、以下質問します。

- ①計画の内容について
- ②住民意見の反映について
- ③税務署跡地の利用について
- ④計画の今後に対する市長の考えについて

○都市整備部長

①八木崎駅周辺エリアまちづくり計画は、区域内を3つのエリアに分割し、各エリアの実情に応じた市街地整備を進めるものです。このうち、駅周辺エリアを先行して検討を行うことで、平成27年3月に住民合意が図られました。

②住民意見の反映として、個別のアンケート調査や住民説明会の開催で意見の収集を図り、建築物の高さを10メートル以内に制限しました。

③税務署跡地の今後の利用については現在未定ですが、地域の愛着が強いことを踏まえ、地域住民の方々の意見交換を通じて、理解が得られるような土地利用を図っていきたいと考えています。

○市長

④内谷地区に続き、八木崎駅周辺地区においても土地区画整理事業から地区計画による新たなまちづくりへの転換は、市民と一体となったまちづくりであり大変重要なことです。今後、公共下水道の整備をはじめとした基盤整備にしっかりと取り組んでいきます。

このほか

○内谷地区公共下水道整備について

安心安全メール につ いて



石川 友和
議員

現在の道路冠水などによる通行止め箇所の情報は、文字による情報提供にとどまっていますが、文字だけでは通行止め箇所の位置がよく分からない場合もあることから、地図情報も併せて見られるように掲載することで、一目で通行止め箇所が確認できるようになると思います。

そこで、メールに通行止め箇所の地図情報を表示し、文字情報と併せて情報提供ができないか伺います。また、安心安全メールに地図情報を掲載することが困難な場合、市のホームページに地図情報を掲載し、メールでの情報発信の際に、そのホームページを参照できるようにすることはできないか伺います。

○市長公室長

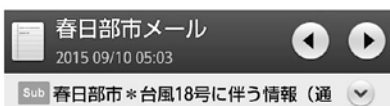
安心安全メールでの通行止めの情報は、開始や解除の時間、道路名、通行止め区間を文字情報で提供しており、地図

図情報を配信することは、データ容量も多くなることから難しいものと考えています。

しかし、市公式ホームページであれば概略図を掲載できることから、今後、安心安全メールでは概略図をホームページに掲載している旨をお知らせしていきます。また、スマートフォンでは、メールから直接ホームページへアクセスできますので、アクセスしやすい方法についても工夫をしていきたいと考えています。

このほか

- 「市長への提言」について
- 春日部市をPRするには



台風18号に伴う大雨により、国道4号バイパスの平方地内から永沼地内までを通行止めとしています。また、市内各地で冠水が発生しています。今後の気象情報にご注意ください。



QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

安心安全メールの一例と市ホームページへのQRコード